

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1. 事業内容の概要

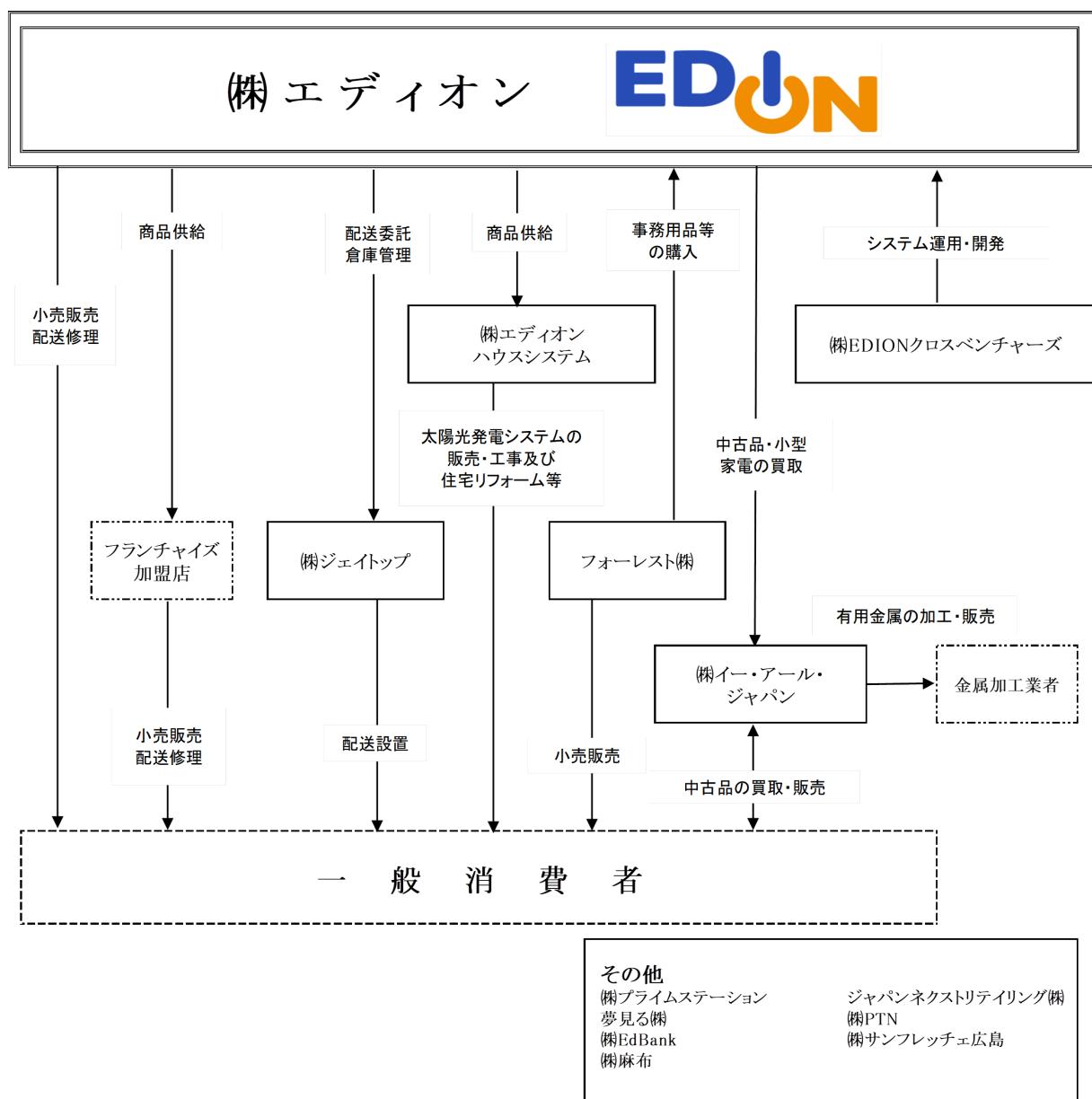
当企業グループは、(株)エディオンと、連結子会社12社（フォーレスト(株)、(株)EDIONクロスベンチャーズ、(株)エディオンハウスシステム、(株)ジェイトップ、(株)イー・アール・ジャパン、(株)プライムステーション、夢見る(株)、(株)EdBank、(株)麻布、ジャパンネクストテイリング(株)、(株)PTN及び(株)サンフレッヂ広島）で構成され、家庭電化商品等の販売を主な事業とし、北海道から沖縄まで広範囲にわたり家電量販店等を展開しております。（2025年9月30日現在）

当企業グループ各社の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

家庭電化商品等の販売	<p>①直営店 (株)エディオンは、家電量販店等（424店舗）を運営しております。</p> <p>②携帯電話専門店 (株)エディオンは、携帯電話専門店（30店舗）を運営しております。</p> <p>③通信販売 (株)エディオンは、インターネット上のショッピングサイト「エディオンネットショップ」を運営し、家庭電化商品等の通信販売事業を展開しております。</p> <p>④フランチャイズ店 フランチャイズ契約先（729店舗）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p>
その他の事業	<p>①(株)エディオンは、インターネットサービスプロバイダ事業を行っており、会員数は約62万7千人であります。</p> <p>②フォーレスト(株)は、文具・事務用品、オフィス用品、日用品等の通信販売を行っております。</p> <p>③(株)EDIONクロスベンチャーズは、エディオングループの情報システムの運営及び開発、受注管理システムやJリーグ・プロ野球球団のオフィシャルサイト制作など多岐にわたるシステム開発・デジタルマーケティングを行っております。</p> <p>④(株)エディオンハウスシステムは、住宅リフォーム、太陽光発電システムの販売・工事等を行っております</p> <p>⑤(株)ジェイトップは、一般貨物運送業、家電販売・設置事業、電気工事事業等を行っております。</p> <p>⑥(株)イー・アール・ジャパンは、リユース事業及びリサイクル事業を行っております。</p> <p>⑦(株)プライムステーションは、企画・印刷事業を行っております。</p> <p>⑧夢見る(株)及び(株)EdBankは、プログラミング教室等の運営を行っております。</p>

その他の事業	⑨(株)麻布は、屋根・外壁塗装・リフォームを行っております。
	⑩ジャパンネクストリテイリング㈱は、給湯設備機器の販売・工事等を行っております。
	⑪(株)サンフレッヂ広島は、プロサッカーチームを運営しており(株)エディオンがクラブトップパートナーを務めております。

以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表のとおりであります。



2. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (百万円)	768,113	713,768	720,584	721,085	768,129
経常利益 (百万円)	27,811	21,589	19,248	17,339	24,350
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,633	13,109	11,393	9,021	14,118
包括利益 (百万円)	17,206	13,458	11,581	9,823	15,922
純資産額 (百万円)	193,841	199,480	201,656	214,921	222,946
総資産額 (百万円)	386,425	377,970	369,365	431,694	434,830
1株当たり純資産額 (円)	1,809.68	1,950.13	2,048.30	2,042.40	2,122.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	155.34	125.41	112.36	90.07	134.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	139.79	112.60	100.32	81.35	128.80
自己資本比率 (%)	50.2	52.8	54.6	49.7	51.2
自己資本利益率 (%)	8.89	6.67	5.68	4.33	6.46
株価収益率 (倍)	7.98	9.05	11.41	17.19	13.97
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	42,964	10,576	12,139	19,962	30,711
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,975	△10,518	△8,336	△68,717	△15,430
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,891	△13,245	△20,452	47,531	△18,457
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	43,072	29,885	13,235	12,011	8,834
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	9,007 [7,202]	9,158 [7,276]	9,258 [6,907]	9,170 [6,777]	9,315 [6,651]

(注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び当企業グループ外への出向者は含んでおりません。

2. 第21期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第20期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第21期の期首から適用しており、第21期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第24期の期首から適用しており、第23期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第24期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (百万円)	698,596	644,036	649,335	648,384	687,772
経常利益 (百万円)	26,429	19,645	17,533	15,771	21,589
当期純利益 (百万円)	16,033	12,062	9,982	8,685	11,091
資本金 (百万円)	11,940	11,940	11,940	11,940	11,940
発行済株式総数 (千株)	112,005	112,005	112,005	112,005	112,005
純資産額 (百万円)	190,386	194,484	195,115	207,532	210,991
総資産額 (百万円)	378,134	370,429	362,135	420,778	423,961
1株当たり純資産額 (円)	1,777.43	1,901.28	1,981.85	1,975.07	2,012.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	46.00 (20.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)	45.00 (22.00)	47.00 (23.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	149.73	115.40	98.45	86.71	105.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	134.75	103.61	87.90	78.32	101.18
自己資本比率 (%)	50.3	52.5	53.9	49.3	49.8
自己資本利益率 (%)	8.71	6.27	5.12	4.31	5.30
株価収益率 (倍)	8.27	9.84	13.02	17.85	17.78
配当性向 (%)	30.72	38.13	44.69	51.90	44.54
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	7,918 [6,377]	8,037 [6,426]	8,087 [6,098]	7,843 [5,986]	7,852 [5,842]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX(東証株価指数)) (%)	143.9 (142.1)	137.2 (145.0)	158.6 (153.4)	193.4 (216.8)	235.4 (213.4)
最高株価 (円)	1,326	1,243	1,374	1,664	1,943
最低株価 (円)	821	998	1,078	1,277	1,515

(注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

2. 第20期の1株当たり配当額には記念配当5円を含んでおります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第21期の期首から適用しており、第21期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第24期の期首から適用しており、第23期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第24期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
6. 株主総利回り及び比較指標の最近5年間の推移は以下のとおりであります。

